

UNITIKA
We Realize It!

ユニチカ
CSR レポート **2012**



UNITIKA Group

Corporate Social Responsibility Report 2012





トップメッセージ	2
マネジメント	
● 編集方針	3
● 会社概要	4
● 経営理念	5
● コーポレート・ガバナンス	5
● 内部統制	6
● CSR推進体制	7
● 環境管理・安全衛生管理	7
● 安全保障輸出管理	7
● 情報セキュリティ管理	7
● コンプライアンス推進のために	8
● ユニチカ購買方針	9
社会性報告	
お客さまとのかかわり	10
● 安全な製品を提供するために	10
● 品質保証活動	10
株主と投資家の皆様とのかかわり	11
● IR活動の状況	11
● 株式の状況	11
地域社会や地球環境とのかかわり	12
● 地域社会に対する取り組み	12
● 環境・生物多様性保全に対する取り組み	12
● 発展途上国などへの支援活動	13
● 東日本大震災への支援活動	13
● 防災活動への取り組み	14
従業員とのかかわり	15
● 人事制度	15
● 人材育成の取り組み	15
● メンタルヘルスへの取り組み	16
● 均等な機会の提供	16
● 人権啓発推進への取り組み	16
● 安全衛生に対する取り組み	17
● 石綿関連の現状と対応	17
環境報告	
● 環境基本方針	18
● 環境保全活動	19
● 環境中期計画	20
● 大気と水域への環境負荷低減	21
● 化学物質管理への取り組み	22
● 物流にかかわる環境負荷の低減	22
● 環境に関する苦情	22
● 環境負荷の全体像	23
● 環境会計	24
環境保全のための商品と技術	25
● 植物由来のバイオマス素材／テラマック・キャストロン	25
● 究極の環境配慮型素材／セコット	26
● 再生ポリエステル繊維／ユニエコロ	26
● ユニフォームリサイクルシステム／エコラリー	26
● 再生ガラスビーズ／ユニビーズ	27
● 低環境負荷 侵食防止シート／セグローバ	27
● 環境測定	27
事業所情報	28



CSRレポートの発行にあたって



ユニチカ株式会社
代表取締役社長

安江 健治

歴史と経営理念、長期ビジョン 

私たちユニチカグループは1889年に紡績会社として誕生して以来、祖業の繊維に加えて、フィルム、樹脂、不織布といった主力の高分子事業を中心に、ガラス繊維や活性炭繊維などの機能材事業、さらにメディカル・生活健康関連事業など、幅広く事業を展開しています。123年にもわたる歴史は、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念に基づいた製品・サービスの提供と、従業員の真摯な企業活動の結果であり、社会の皆様からいただいた信頼という賜物であると考えています。

これらの歴史を踏まえて、さらに企業活動を持続的なものとするため、2012年4月から10年程度先である2020年近傍の実現を目指したものとして、長期ビジョン『ビジョン2020』を策定しました。『ビジョン2020』では、「～Change&Challenge～ 私たちは自己改革に取り組み、未来に向かって挑戦し続けます」をスローガンとし、当社グループのあるべき姿としてのビジョンを掲げています。『ビジョン2020』に向けて、最初の3カ年計画である中期経営計画『Change&Challenge'14』も同時にスタートし、機能資材メーカーとしての基盤強化を第一に掲げています。

コンプライアンス活動 

当社グループでは、「コンプライアンス」「環境管理と保全」「内部統制」「製品や従業員の安全管理」「安全保障輸出管理」「リスクマネジメント」を軸としたCSR活動を推進しています。中でも「コンプライアンス」の重要性を役員・従業員が常に意識し、一人ひとりがフェアプレイに徹してきたことが今日の当社グループへの信頼を

築いてきたものと自負しています。これは裏を返すと、「コンプライアンス」は組織を挙げ、日々の活動がなされなければ、簡単に崩れる可能性があることも意味します。CSR(企業の社会的責任)を担うのは、まさに私共経営と従業員であるとの考えから、一人ひとりが絶えずCSRの重要性を認識し、「ユニチカ行動基準」に基づき日々の職務を遂行してまいります。

使命とめざす姿 

経営理念に基づき、独自性や強みを生かした環境負荷の低減や環境保全に貢献できる製品・技術を提供していくことは、私たちの使命の一つと考えています。ポリ乳酸を原料とする「テラマック」、ヒマ(唐胡麻)の種子を原料とした植物由来のナイロン繊維「キャストロン」といった事業化済みの素材に加え、非可食で再生可能なバイオマス由来原料を用いながらも世界最高レベルの性能を有する高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」などの全く新しい環境配慮型素材の開発に取り組むことで、バイオマス素材の早期投入と事業拡大をめざします。

当社グループは、これらビジネスの育成強化を含め、今年度および中期計画に掲げる経営数値計画を達成し、企業価値向上に努め、『ビジョン2020』に掲げる「お客様と共に成長し共に夢を叶えていく企業、グローバルに存在感のある企業、そして全てのステークホルダーに満足を与え従業員が誇りを持てる企業」をめざしてまいります。

本年のCSRレポートが、ユニチカグループの取組みについて、皆様のご理解を深めていただく一助となることを願っています。



編集方針

●発行履歴と対象期間

2002年から『ユニチカ環境報告書』を毎年1回発行しています。2006年からは内容を拡充し、CSR推進活動やステークホルダーとの関わりについても報告しています。

本報告書の対象期間は、2011年4月1日から2012年3月31日ですが、一部内容によっては2012年4月1日以降の報告もあります。

●参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考にしました。

●本レポートの対象範囲

原則としてユニチカ株式会社の国内事業所及び海外を含むユニチカグループ会社を対象としています。なお、環境報告の対象範囲は次のとおりです。

国内事業所	事業所内グループ会社	国内グループ会社
宇治事業所	(株)アドール	(株)アイテックス
岡崎事業所	日本エステル(株)	大阪染工(株)
坂越事業所	ユニチカエヌピークロス(株)	ダイアボンド工業(株)
垂井事業所	(株)ユニチカ環境技術センター	寺田紡績(株)
豊橋事業所	ユニチカグラスファイバー(株)	(株)ユニオン
常盤事業所	ユニチカ設備技術(株)	ユニチカスパークライト(株)
貝塚事業所	ユニチカトレーディング(株)	ユニチカスピニング(株)
中央研究所	ユニチカテキスタイル(株)	ユニチカバークシャー(株)
	ユニチカロジスティクス(株)	ユニチカリアルティ(株)

●発行日と発行形態

本報告書は2012年10月からユニチカ株式会社のWebサイトから閲覧できるようにしています。ユニチカでは環境負荷を考慮し、2002年から冊子での発行は行わず、Webサイトでの公開のみとしています。次回発行は2013年10月予定です。

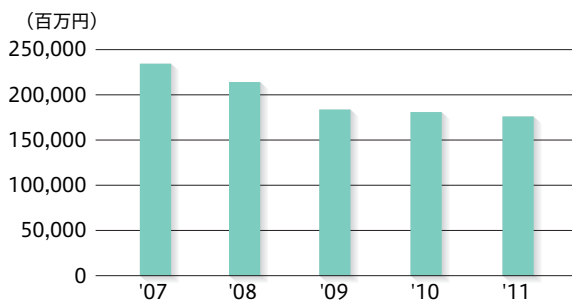
●CSRレポート中の用語の解説

- CSR：Corporate Social Responsibilityの略。企業の社会的責任。
- ステークホルダー：顧客、株主、取引先、社会・地域、社員など企業に利害関係を持つ人や組織。
- コーポレートガバナンス：企業統治。企業を健全に運営するための意志決定の仕組み。
- コンプライアンス：法令や企業倫理の順守。

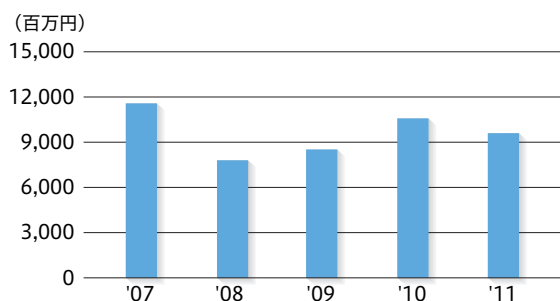
会社概要

- 会社名 ユニチカ株式会社
- 創立 1889(明治22)年6月19日
- 資本金 263億円(2012年3月31日現在)
- 大阪本社
〒541-8566 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
- 東京本社
〒103-8321 東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号
- 中央研究所
〒611-0021 京都府宇治市宇治小桜23
- 従業員(連結) 4,745名(2012年3月31日現在)
- 売上高(連結) 1,746億円(2011年度)
- 主要製品(連結)
高分子事業: フィルム、樹脂、不織布、バイオプラ
機能材事業: 活性炭繊維、ガラスクロス、ガラスビーズ、
高機能多孔板、芳香族ポリイミド
繊維事業: 産業資材、衣料・生活雑貨・寝具、バイオプラ
その他: 生活健康・メディカル・環境調査・分析、
建設・不動産など
(2012年3月31日現在)

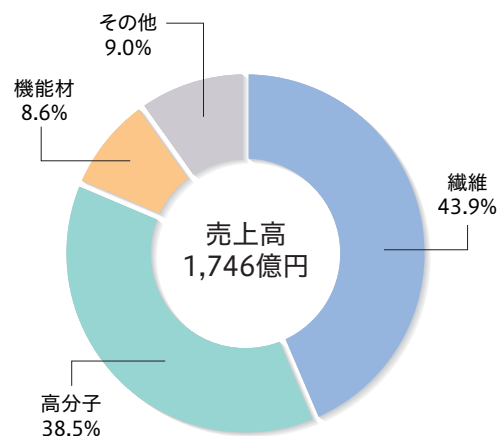
■売上高の推移(連結)



■営業利益の推移(連結)



■事業別売上高構成比(2011年度連結)



TOPICS

トピックス

技術賞を受賞

ユニチカトレーディングは「ナノポーラスコーティング素材“ブルーフェースNP”の開発」の研究において繊維学会・技術賞を受賞しました。

ブルーフェースNPは、厚さが従来の1/2程度の薄膜でありながら高度の防水性と透湿性を合わせ持ったコーティング素材です。

独自の製膜技術により、湿式コーティング法で初めて膜内の孔径をすべてナノサイズに制御することに成功。コーティング前後の生地の透湿性能がほぼ同じである一方、厚さが従来素材に比べ約半分という薄膜化を図りながら高い防水性能を有しています。またコーティング膜の滑性を飛躍的に向上させることで、従来縫製時に必要とされた、ライナーの省略が可能となりました。これらの点が評価されての受賞となりました。





経営理念

「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」

私たちユニチカグループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」ことを経営の理念とし、長期ビジョン『ビジョン2020』に掲げる、「お客様と共に成長し共に夢を叶えていく企業、グローバルに存在感のある企業、そして全てのステークホルダーに満足を与え社員が誇りを持てる企業」、これらをユニチカグループの「あるべき姿」として目指します。

ユニチカグループスローガン

UNITIKA
We Realize It!

たくさんの人々がいます。人の数だけ夢や願いがあります。
そのすべてに、ユニチカグループはひとつの想いで応えていこうと考えています。
ひとつの想い—それは人の暮らしの豊かさに貢献し、この地球環境と共に生きていくこと。
私たちにはその想いを動かしていく、発想力があります。
可能性という発想の芽を大きく育てる技術と活力があります。
あるときは事業領域にかかわる各社が結束し、またあるときは多分野の能力を統合しフル稼働させる。
私たちは、そうしたさまざまな動きを常に多角的に同時進行で展開させています。
人々の毎日から生まれる想いを実現する力—We Realize It!—。
私たちはユニチカグループです。

コーポレート・ガバナンス

●基本方針

私たちユニチカグループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念の下、企業体質の強化と企業価値の向上に取り組んでいます。また、ガバナンス戦略として、迅速な意思決定、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適確な情報開示などを掲げ、ステークホルダー重視の経営に取り組んできました。目まぐるしく変化する経営環境の中で、ガバナンス戦略に掲げる姿勢を継続していくことがユニチカグループの企業価値を高め、持続的な成長を可能にするものと考えています。今後も、コーポレート・ガバナンスを念頭に置いた企業経営を推進していきます。

●実施状況

ユニチカでは、「経営意思決定・経営監督(ガバナンス)機能」と「業務執行(マネジメント)機能」を分けて明確化する経営システムを導入しています。
「取締役会」をガバナンス機能に特化した機関と位置付け、グループ経営全般に関する方針や諸課題については「経営推進会議」で審議しますが、特に重要な案件については「取締役会」に諮る体制となっています。また「業務執行会議」は事業運営などマネジメントに関する意思決定機関として機能しています。
内部統制システムについては、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、CSR室を中心とした社内情報収集・監査体制、社内外への内部通報窓口の設置など、適時に対応できる体制をとっています。
また、『ユニチカ行動憲章』『ユニチカ行動基準』をグループの全役員・従業員に配布し、入社時や昇格時研修で教育するなど、コンプライアンスの啓蒙にも努めています。

内部統制

2007年から、内部統制推進室を設置し、財務報告に係る内部統制の構築を進めてきました。2008年には内部統制に関連した部署を統合してCSR室を設置し、内部統制の推進に取り組んでいます。

●基本方針

「ユニチカ内部統制基本方針」は以下の9項目です。

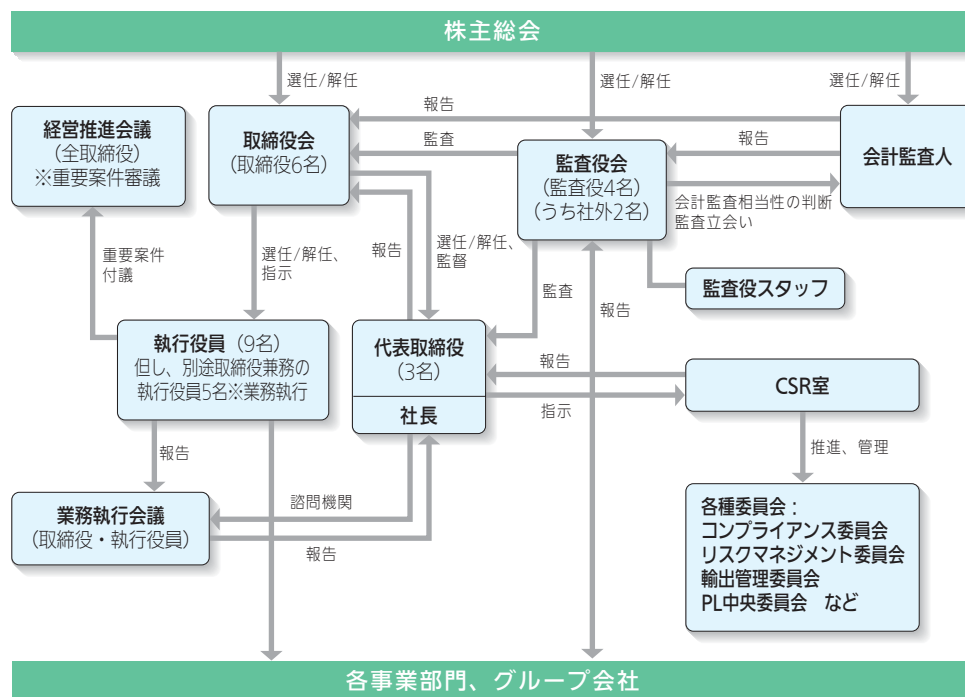
■ ユニチカ内部統制基本方針（大項目） ■

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する事項
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
7. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
9. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

●体制

コーポレート・ガバナンス、公正な企業活動を推進するための体制を下図のように定めています。基本にあるのは、上記の「ユニチカ内部統制基本方針」です。この体制により、コンプライアンス、情報の保存・管理、リスク管理や安全保障輸出管理、取締役の職務執行効率化、業務の適正の確保といった内部統制を厳正に行っています。

■体制図





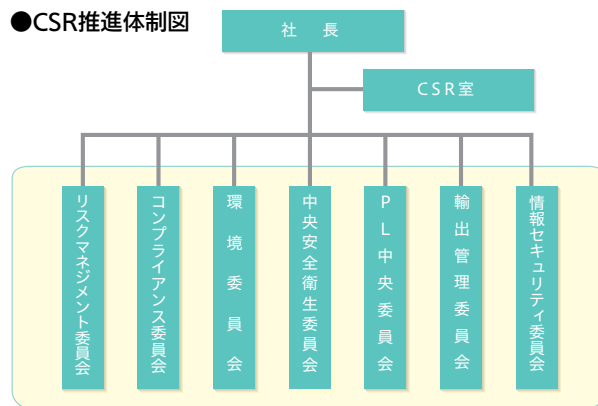
CSR推進体制

環境への配慮や安全対策をはじめ、コンプライアンスやリスクマネジメントなどCSR活動全体を推進し統括する組織としてCSR室およびCSR担当役員を設置しています。

CSR室を中心に各種委員会と事業本部からなる管理体制を確立し、CSR活動を推進しています。

重点活動としては(1)コンプライアンス推進、(2)環境管理・安全衛生管理、(3)製品安全性の確保、(4)安全保障輸出管理、(5)情報セキュリティ管理などがあります。

●CSR推進体制図



環境管理・安全衛生管理

ユニチカでは、環境管理および安全衛生管理を主管する組織として環境委員会と中央安全衛生委員会を設置しています。環境委員会においては主に環境配慮型経営の基本計画ならびに進捗状況の検証、委員会事務局が実施する各事業所・グループ会社の環境監査結果の報告およびその他環境に係る重要事項の審議を行います。また、中央安全衛生委員会は労災をはじめとする各種の事故災害を防止するための施策やその他安全衛生上の重要事項に係る審議を行っています。この両委員会は、各事業所・グループ会社が組織する環境安全グループを統括する上部組織でもあり、各組織がそれぞれ固有の事情を反映した施策を立案実施する際に、グループとしての方針を示し取りまとめる重要な役割をも担っています。

安全保障輸出管理

ユニチカでは、安全保障貿易管理が国際的にますます重視されている背景を再認識し、『安全保障輸出管理規程』を一新するとともに、輸出管理体制をよりいっそう強化しました。各事業部には輸出管理責任者をはじめとする4名の責任者を配し、日々の輸出業務について二重にチェックしています。もしも輸出案件に懸念がみられる場合には、取締役である輸出管理委員長が最終的に承認決定するシステムとなっています。

また、社内制度や法令改正などの最新情報をいつでも確認できるよう専用イントラサイトを開設し、情報の共有をすばやく行えるよう整備しています。一方、貿易管理に関する正しい知識を多くの従業員に身につけてもらうため、実務担当者を対象とした説明会(2011年度のべ572人)や定期的な社内研修を行い、今後もコンプライアンス教育の一環として輸出管理教育を行っていく予定です。

情報セキュリティ管理

情報資産の機密性保持、不正利用の防止を目的として、「情報セキュリティ基本方針」を定めています。「情報セキュリティ宣言」を掲げ、情報セキュリティ委員会を中心とした管理・運用体制を確立。お客様の個人情報や事業活動における情報の保護とその有効利用を図っています。

■ ユニチカ情報セキュリティ宣言(前文略) ■

1. 情報セキュリティポリシーを基に情報セキュリティ対策を実施します。
2. 情報セキュリティ管理体制を構築し組織的に取り組みます。
3. 役員ならびに全従業員に対し情報セキュリティポリシーの啓蒙と教育を実施し、情報セキュリティ事故の防止に努めます。
4. 継続的に情報セキュリティの改善に努めます。
5. 個人情報保護法をはじめとして関連するすべての法令その他の規範を遵守します。

*情報セキュリティポリシーとは、「情報セキュリティ宣言」「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ対策標準」「情報セキュリティ実施手順」により策定・管理される文書。



コンプライアンス推進のために

ユニチカでは、1998年に『ユニチカ行動憲章』を制定。さらに、コンプライアンスを徹底しながら人々の暮らしと環境に貢献する企業として、ユニチカグループの従業員が活動できるよう、具体的な行動などの基準を明記した『ユニチカ行動基準』の冊子を、すべての役員と従業員に配布しています。2011年度には、国際的なルールに則り、強制労働・児童労働・人身売買といった非人道的な不当労働行為を許さないことを目指す、と追記しました。毎年、新入社員をはじめ全ての昇格者研修時にコンプライアンス研修を実施することで、従業員へのコンプライアンス意識の周知と定着に努めています。



●ユニチカ行動憲章

『ユニチカ行動憲章』は、ユニチカが社会的使命を果たすための基本的な方針です。ユニチカグループの全役員、全従業員に適用しています。

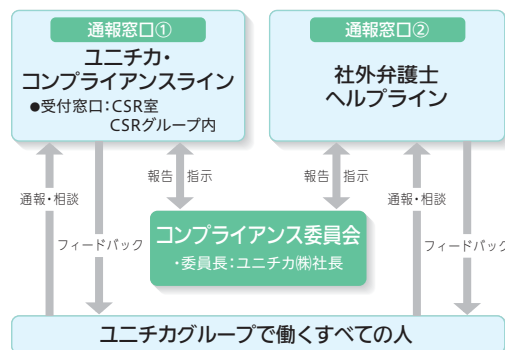
ユニチカは、法律、国際ルールを順守するとともに、社会的良識を持って行動します。

1. 社会に有用な財・サービスを環境・安全に十分配慮して開発・提供します。
2. 公正で自由な競争を行い、また政治・行政とは健全な関係を保ちます。
3. 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時・公正に開示します。
4. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を尊重します。
5. 海外の文化・慣習を尊重し、地域の発展に貢献します。
6. 秩序・安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然と対応します。
7. 「良き企業市民」として基本的人権を尊重し、社会貢献のための活動を行います。

●内部通報窓口の設置

「公益通報(内部通報)取扱規程」を施行し、従業員が不正・違法行為に気づいたらすぐに通報できるよう社内と社外に2つの通報窓口を設置しています。また社長を委員長としたコンプライアンス委員会を中心に、社内コンプライアンスの徹底を図っています。規程には、通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などを明記しています。

■ユニチカの内部通報窓口



●セクハラ・パワハラ相談窓口の強化

職場におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどに関する相談窓口を各事業所やグループ会社に設置し、早期発見と早期解決を目指しています。



ユニチカ購買方針

● 購買方針

ユニチカの購買部門は、人々と社会に認められる透明性のある公正な調達を進めます。さらに「CSR活動」にも重点を置き、企業として責任ある調達活動を進めていきます。

1. 法令の順守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を順守し、透明性のある公正な調達活動に取り組み、良き企業市民を目指します。

2. 地球環境との調和

製品・サービスを調達するにあたり、環境への配慮と安全性確保を重視し、地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

3. 人権尊重と労働環境の向上

購買活動において、人権を尊重し、あらゆる差別を排除して職務を遂行します。また社内で働くすべての人々に対して、安全・衛生の確保、労働環境の向上に取り組みます。

4. お取引先様について（CSRの観点から）

より良いパートナーシップの構築を目指し、下記を要望いたします。

- ① 法令・社会規範を順守されていること
- ② 人権を尊重し、労働環境の改善・向上の取り組みを重視されていること
- ③ 環境の保全と、安全の確保の為に活動に取り組んでいること
- ④ 適正な品質・価格及び確実な納期、また製品・サービスの維持向上に努めていること

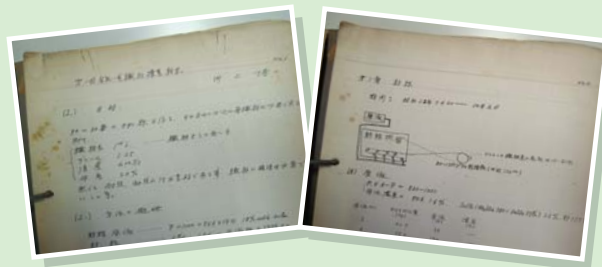
TOPICS

トピックス

ビニロン化学遺産

当社坂越事業所で発見された、ビニロン創業以前の工業化検討資料が、日本化学会が認定を進めている化学遺産に指定されました。

創業62年になるビニロンは、「合成1号」と命名され、産官学の総力を結集して日本独自の技術により工業化された国産発の合成繊維です。





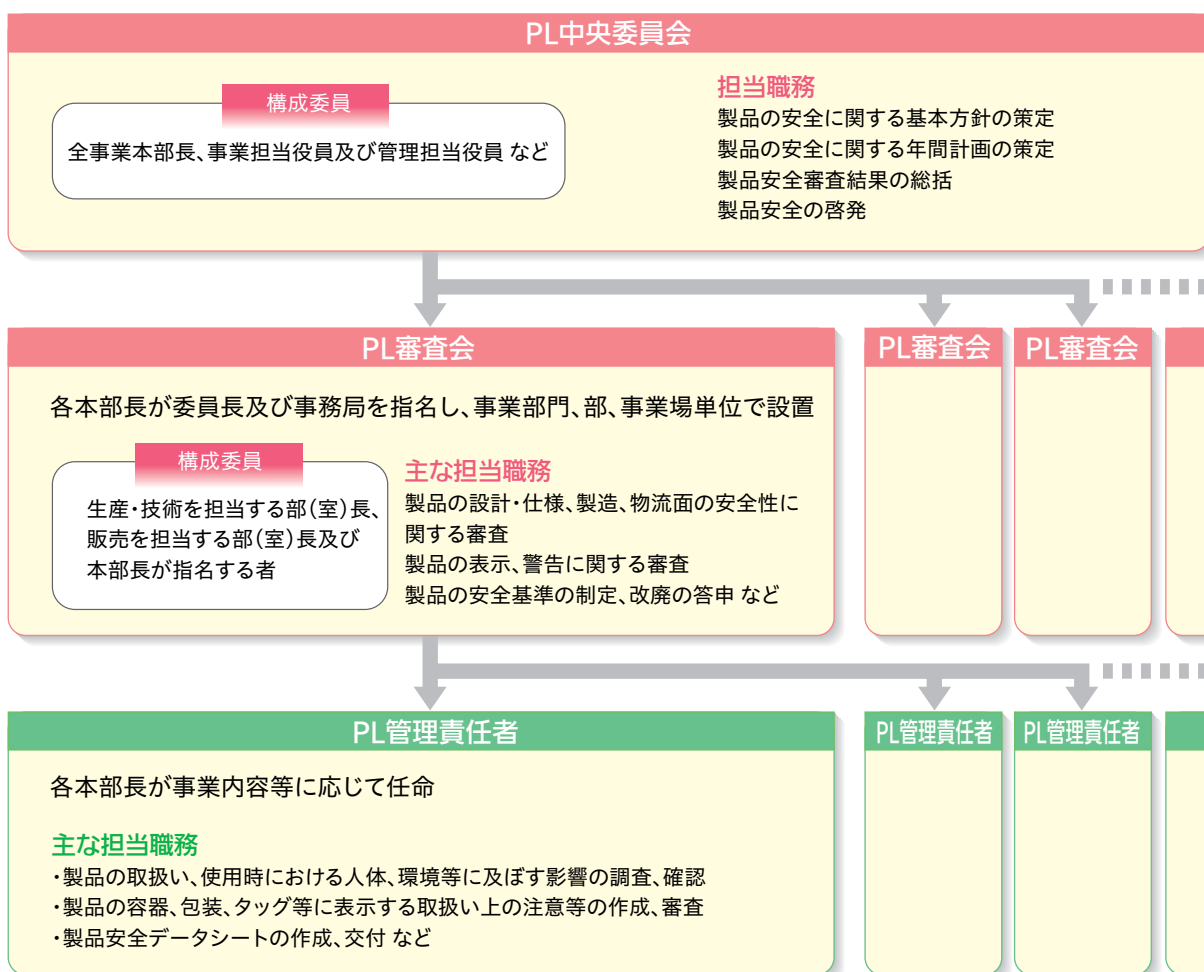
お客様とのかかわり

私たちユニチカグループは、PL・品質保証を通して製品の安全性や品質の向上を図り、常にお客さまのご満足を第一に製品づくりに努めています。

安全な製品を提供するために

ユニチカは、お客様に安全な製品を提供するために「製品安全管理規程」を制定しています。基本方針から責任の所在、推進体制、マニュアルの運用や適用の細則まで詳細に定めており、この規程に則って安全な製品の製造・販売に努めています。

なお、製品の安全を図るために設置された「PL中央委員会」を中心とする推進体制は下図のとおりです。



●2011年度製品安全に関する結果

PL(製造物責任)に関する事故はありませんでした。

※事故につながるおそれのあるようなクレームについても、PL中央委員会で情報を共有し、日々、再発防止の対策をすすめるなど改善活動を行っています。

品質保証活動

お客様にご満足いただける商品を提供するため、ユニチカグループでは品質マネジメントシステムの認証取得をすすめています。ISO9001を基本とした総合的な品質マネジメントシステムを確立し、継続的な改善を図ることによって品質保証活動を展開しています。



株主と投資家の皆様とのかかわり

私たちユニチカグループは、ステークホルダー重視の経営の観点から、株主や投資家の皆様に対して多様な機会を通じて適時適確な情報開示に努めています。
IR広報グループはこれらを円滑に行えるよう活動を展開し、株主や投資家の皆様との対話の充実を図っています。

IR活動の状況

- 定時株主総会

毎年6月下旬に開催しています。最新の業況のご説明、株主の皆様との対話を通じて、当社の経営状況と方針などについての理解を深めていただけるよう努めています。
- 決算発表および説明会

年2回、第2四半期決算と通期決算発表日には新聞記者の皆様を対象にした決算報告を、また同発表日の約1週間後に、機関投資家およびアナリストの皆様を対象とした決算説明会を、それぞれ実施しています。
- 機関投資家訪問

機関投資家、アナリストの皆様を訪問し、個別の取材対応を行っています。
- 各種発刊物

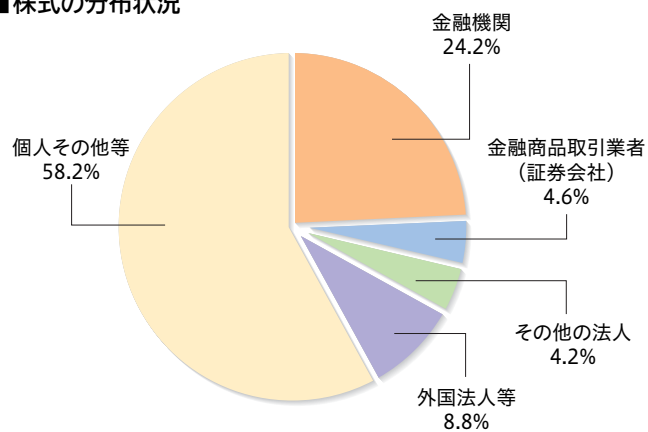
 - ・決算短信(年4回 四半期ごと 5月、8月、11月、2月発行)
 - ・株主通信(年2回 第2四半期、通期決算後)
 - ・会社案内
- Webサイトでの情報開示

当社Webサイト内「株主・投資家情報」において、IR情報や製品・サービスに関するプレスリリースなどの情報を開示しています。また決算短信やIR説明会資料、有価証券報告書などのバックナンバーも揃えています。

株式の状況(平成24年3月31日現在)

- 発行済株式の総数 572,960,324株
- 株主数 63,199名
- 単元株主数 53,137名

■株式の分布状況



TOPICS

トピックス

エコプロダクツ2011に出展

ユニチカは、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2011」に出展しました。ユニチカを代表するバイオマス素材“テラマック”を使用した製品を中心に展示し、新素材“ゼコット”と“ポリ尿素”のプレゼンテーションを行うなど、たくさんのお客様の注目を集めました。





地域社会や地球環境とのかかわり

私たちユニチカグループは、地域と連携した美化運動や防災活動から森林保全や発展途上国における教育支援まで、様々な情報発信を通じて、地球環境の保護や生物多様性の保全、健全な子どもたちの育成などを目指して活動しています。

地域社会に対する取り組み

●エコ京都

「エコ京都21」は京都府が、地球環境保全や循環型地域社会づくりに率先して取り組んでいる事業所などを認定・登録する制度です。

この活動に宇治事業所は参加し、創意あふれる環境配慮活動を推進している事業所・団体を対象とする、エコスタイル部門の認定・登録を2004年から受けています。



●地域の美化運動の実施

各事業所では、社会貢献活動として事業所周辺の環境美化活動を積極的に実施しています。

岡崎事業所では、毎月第2木曜日を事業所周辺清掃の日とし、毎回約80名の参加にて、周辺美化運動を行っています。また、5月21日(土)には約150名が参加し、事業所周辺地域の清掃を行いました。

10月には、事業所から約100名が参加し、「川と海のクリーン大作戦」で地域の方と矢作川河川の清掃を行いました。宇治事業所では、年3回、事業所周辺の清掃活動を実施しています。2011年度は、延べ932人が参加しました。

垂井事業所でも、17名が参加し工場近辺相川水辺公園清掃活動を行うなど、各事業所で活動を実施しています。



岡崎事業所の周辺地域の清掃活動



宇治事業所のクリーン宇治活動



垂井事業所の相川水辺公園清掃活動



●災害時における地域との連携

岡崎事業所では、水害時に地域住民の避難先として工場を開放したり、地震などの災害時に備蓄している化学消火薬剤やオイルマットなどの消防資機材を提供することを自治体や消防本部と取り決めていきます。

環境・生物多様性保全に対する取り組み

●生物多様性宣言への参加

ユニチカは社団法人 日本経済団体連合会が2009年に発表した『生物多様性宣言』の趣旨に賛同し、推進パートナーズに参加しています。この宣言は、自然循環と事業活動の調和や自然循環型経営の推進など7原則から成り、当社は生物多様性に配慮した事業活動を推進していきます。

●ユニチカの森プロジェクト

労働組合であるユニチカユニオンは結成30周年記念事業として、社会貢献や環境保護を目的とした「緑のプラン」を2003年にスタートしました。

和歌山県日高川町の『ユニチカの森』と名づけた山林2haにクヌギ、コナラ、ヒノキを植林し、年数回現地にて従業員による下草刈りや枝打ちなどの森の整備をおこなっています。この活動は和歌山県より「森林による二酸化炭素の吸収等環境保全活動」に認証され、100年間で約800tの二酸化炭素の吸収が見込まれています。

日高川町は、2011年9月に紀伊半島を襲った台風12号の影響による日高川の氾濫で、家屋の浸水被害や農作物被害などを受けました。森林保護活動により山の被害は少な

かったことと、日高川町の受け入れ態勢が整ったことを受けて、2011年11月に復興への願いを込め、参加者24名で間伐作業など森の整備を行いました。





発展途上国などへの支援活動

ユニチカユニオンでは、1992年にボランティア基金を設立し、国内外での支援活動を展開しています。国内では環境保全を目的とした取り組みをはじめとして、障がい者施設などでの支援活動、研修会の開催、さらには、自然災害に対する支援活動を行っています。

海外活動においては、国際交流ワークキャンプへの派遣など、ボランティア活動の活性化を目指した取り組みを行っています。

また、従業員が青年海外協力隊の社会貢献活動に参加する場合には、一定期間休職できる「ボランティア休職制度」を利用でき、現在は、男性従業員1名が本制度を利用し、2010年9月より2年間の予定でアフリカのマラウイ共和国で、現地の小・中学校や高校の理数科教師として活躍しています。



教師ミーティング



授業

東日本大震災への支援活動

未曾有の被害を及ぼした東日本大震災に関し、ユニチカグループと並んでユニチカユニオンにおいても、支援活動を行っています。従業員をはじめとする多くの賛同者からのカンパ金と、ボランティア基金からのマッチングギフトにより、総額576万円を寄付いたしました。

また、復旧・復興のため、ユニチカユニオンの上部団体を通じて2011年5月から9月までの間、従業員14名を岩手県の宮古市や大船渡市における被災地救援活動に派遣しました。



被災地に向かう



被災地ボランティア

TOPICS

宮城県感謝状

東日本大震災に関しての当社からの寄付に対し、宮城県から感謝状をいただきました。

感謝状は、「県民一丸となって復興を成し遂げ、ふるさと宮城の再生とさらなる発展に向けて、全力で取り組むことを固くお誓い申し上げます」と締めくくられています。復興への強い決意を感じることができ、当社従業員一同、深く勇気付けられました。

*2011年3月に宮城県へ支援物資を寄付いたしました。(2011年CSRレポート掲載)



トピックス



防災活動への取り組み

「従業員の命を守る」という基本的な使命と、「事業を継続する」というステークホルダーへの責任を果たすためには、東日本大震災のような巨大災害に対する「備え」が必要です。私たちユニチカグループでは、耐震改修促進法に基づいて各事業所の建築物や設備の調査を進める傍ら、緊急時のエネルギー自給体制の確立を目指し、事業所のエネルギー転換と並行して自家発電設備の整備などを進めています。

●防災訓練の実施

ユニチカグループでは、生産事故や周辺被害事故を起こさない体制づくりに加えて、事故や自然災害に備えた訓練活動にも積極的に取り組んでいます。

生産施設の安全管理を徹底する社内基準として『新設備等の安全衛生および環境に関する事前評価指針』を制定しています。設備の新設・改造などを行う場合は、この基準に照らし、設計時と完成検査時の計2度にわたり厳正な審査を行い、災害防止に努めています。

岡崎事業所では、2011年11月18日に事業所一斉防災訓練として、地震を想定した地震総合訓練と火災総合訓練の2種類について実施しました。

地震訓練では、漏えい物流出、けが人搬送、閉じ込め、重要物搬出の処置訓練を、火災訓練では、日本エステル製造第1課と事業所消防車隊の共同による消火訓練を行いました。



消火訓練(岡崎事業所)



けが人搬送訓練(岡崎事業所)

そのほかの事業所でも、春や秋の火災予防運動実施時期にあわせて、訓練を実施しています。

宇治事業所では、各部署単位で通報・連絡・避難・初期消火等の防災訓練を行いました。

垂井事業所では、消防自動車による放水訓練、消火栓よりの放水訓練、また、坂越事業所では、各部署単位で消火訓練等活動を行いました。



消火栓よりの放水訓練(垂井事業所)



初期消火防災訓練(宇治事業所)



従業員とのかかわり

私たちユニチカグループでは、従業員の自己実現を支援する人事制度を運用しています。また雇用や職務の機会均等を図るとともに、安全・衛生に配慮した快適で働きやすい職場環境づくりに努めています。

人事制度

ユニチカの人事制度では、従業員がキャリア開発と能力向上を図り、モチベーションやマインドを高くもって、自らの成長をめざして取り組めるよう、種々の育成プログラムを展開しています。また、それを体系的、継続的に推進していくことによって、組織としての成長を図り、企業競争力を高めていくことを目指しています。

●人事ローテーション制度

永続的な組織運営に必要な人材を計画的に育成できるよう、それぞれの職層に応じて「人事ローテーション制度」を展開し、個々の従業員のキャリア開発はもとより、組織間シナジーを生み出し、ビジネスチャンスや業績の向上に繋げられるよう運営しています。その中では、会社ニーズに加えて、従業員の自己申告による配置希望なども踏まえ、従業員の期待役割と能力開発目標をできる限り明確にし、より効果的な運用が図れるよう取り組んでいます。

●評価制度

従業員の期待役割をより明確にするとともに、その役割に応じて成果を上げた者がより公正に評価されるよう、評価制度を運用しています。具体的には、1年間のコンピテンシー・能力・役割の向上、成果達成、業務遂行プロセスの状況に基づき評価する人事考課や、年2回の目標管理制度に基づく業績評価などを実施し、昇給・昇格、賞与に反映させるとともに、評価の結果について上司との面談を通じて確実にフィードバックを図るなど、個々の従業員の今後の能力開発、育成に繋がる評価制度の運営に努めています。

人材育成の取り組み

従業員全体の能力の一層の底上げが、組織力の基盤をより強固にするとの考えから、今般、教育研修体系を整備しました。人材育成においては、従業員のキャリアパスを踏まえた「OJT」がその幹であると位置付け、若手社員のフォローアップと指導者に対する教育・支援をより効果的に行う仕組みとしました。「OFF-JT」では、階層別の教育機会を充実させ、特にマネジメント力の向上を図るプログラムをこれまで以上に取り入れるとともに、営業系・技術開発系・製造系の各職種機能を強化するための「機能別教育」メニューを今後増やしていきます。また、海外事業推進のためのグローバル人材の育成のプログラムを計画的かつ継続的に実施し、グローバルマインドの醸成とスキルアップを図っていきます。

○教育・研修体系

- ・入社3カ年能力育成期間とフォロー研修、OJT強化研修
- ・階層別教育(上級管理職、新任管理職、主任、その他昇格者など)
- ・選抜型教育(中堅リーダー、若手リーダーなど)
- ・機能別教育(営業系、技術開発系、製造系)
- ・技術系留学制度
- ・自己啓発支援(資格取得支援、通信教育など)

○グローバル人材の育成プログラム(主なもの)

- ・人事ローテーションによる海外関連業務や海外拠点への配置
- ・海外トレーニー制度
- ・語学レッスンの受講支援
- ・海外関連業務研修(グローバル講座)
- ・TOEIC受験推奨 等

メンタルヘルスへの取り組み

厚生労働省の「労働者の心の健康保持増進のための指針」に基づいて積極的に取り組んでいます。管理監督者向けに、メンタルヘルス研修を行い、役割認識や管理監督者自身および従業員の「心の健康づくり」に取り組んでいます。メンタルヘルス疾患による長期休職者への「復職支援ガイドライン」を導入し、従業員一人ひとりの予防から復職までをサポートし、健康管理・健康増進を図っています。

均等な機会の提供

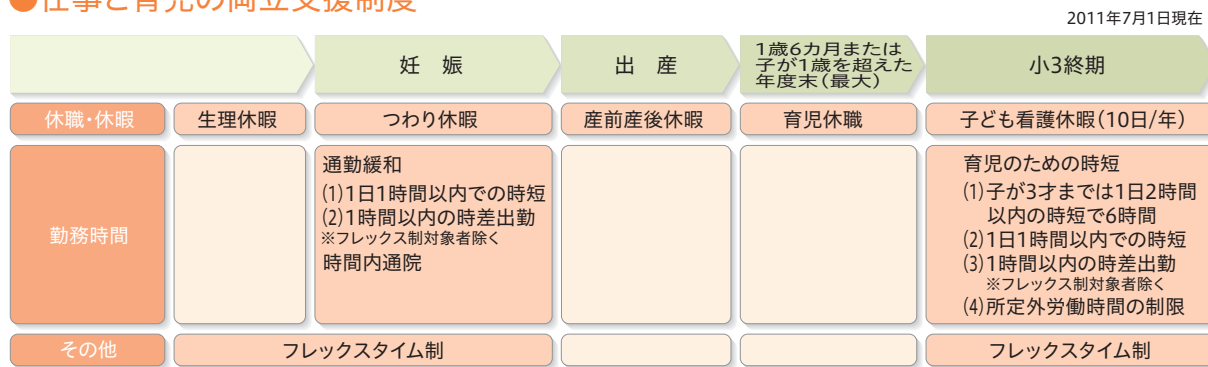
●女性の活躍

女性の能力や感性を評価し、採用や昇進・昇格などで差をつけず、女性の積極的活用に取り組んでいます。

●再雇用制度

ユニチカでは、60歳を超えても同じ仕事を続けることができるよう、「エルダー社員制度」を設け、意欲がある人を積極的に再雇用しています。

●仕事と育児の両立支援制度



●ワーク・ライフ・バランス

ユニチカでは、職業生活と家庭生活の両立や高齢化問題に対応するため、育児休職や介護休職のできる制度を整備しており、具体的には法定を上回る育児休職、介護休職の期間や子ども看護休暇を導入しています。さらに「次世代育成支援対策推進法」に基づき、男性の育児参加促進にも取り組みを進めており、女性社員だけでなく、男性社員も育児休職を取得しています。

(人)

	育児休職者数	介護休職者数
2007年度	26(0)	0
2008年度	18(1)	4
2009年度	16(0)	1
2010年度	17(0)	1
2011年度	19(2)	1

※()内の数値は男性の育児休職者数

●障がい者雇用

ユニチカでは法定雇用率(1.8%)を達成するだけでなく、地域のハローワーク、福祉施設と連携し、障がい者の自立支援に取り組んでいます。

ユニチカ障がい者雇用率
1.84%(2012年3月末時点)
※2.16%(2012年6月1日時点)

人権啓発推進への取り組み

●人権啓発活動

ユニチカでは、人権啓発にグループを挙げて取り組んでいます。従業員に配布しているユニチカ行動憲章に人権尊重について明記するとともに、人権啓発推進組織を整備し、1年に一度、人権啓発研修を実施しています。さらに大阪同和・人権問題企業連絡会会員として、人権啓発情報の収集など幅広く人権問題に取り組んでいます。また男女雇用機会均等法施行に伴い、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについても、各事業場に相談窓口を設置し、従業員の意識・認識を高めています。

●不当労働行為の排除

ユニチカでは、グループ会社ならびに海外法人において、「国際人権規約」や「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」などの国際条約に反する強制労働および児童労働を一切行っていないことを言明します。またこれらの不当労働行為並びにこれらを目的とした人身売買などを許さないことは『ユニチカ行動基準』にも明記しています。

●公正な採用活動

厚生労働省「公正な採用選考について」の趣旨を踏まえ、独自の『ユニチカ新卒採用面接マニュアル』を作成しています。採用選考に当たる面接官や採用関係者に会議・研修の場で配布・周知して徹底を図り、公正な採用活動を推進しています。

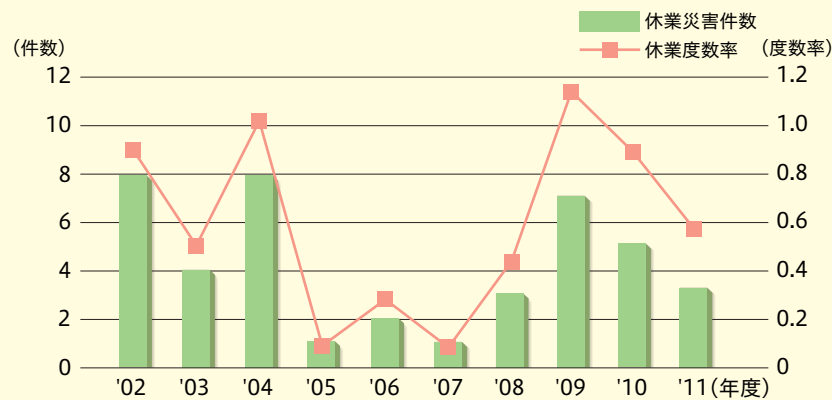


安全衛生に対する取り組み

ユニチカグループでは、「休業災害ゼロ」を目指して、ユニチカ中央安全衛生委員会を中心に、各事業所・グループ各社が独自の取り組みを含めた安全衛生管理活動を実践しています。中央安全衛生委員会では、3年ごとに新たな重点方針を定め、活動を推進するための安全衛生大綱を策定します。現在は2011年よりはじまった第15次の大綱に沿った活動を展開中です。また、各事業所、グループ各社においては、この大綱に基づき、毎年度初めに年間の活動計画を策定し、積極的な活動を推進しています。これら活動の集大成として、年1回関係者が一堂に会して「ユニチカ安全衛生大会」を開催しており、活動報告や目覚ましい実績に対する顕彰、講演等による啓発を行っています。



■過去10年間の労働安全衛生実績



石綿関連の現状と対応

ユニチカグループでは、2005年からグループ横断的な「石綿関連対策会議」を設置し、石綿に係る対策を推進しています。飛散性石綿を含む部材が露出している箇所については、既に除去、封じ込め、あるいは囲い込み等の暴露対策処置を実施しています。封じ込めや囲い込みを行った飛散性石綿や非飛散性石綿は、定期修理の機会等も活用しながら、適切な処理を実施しています。

また、元作業員の健康状況確認のため、過去に石綿を取り扱う作業に従事していた従業員および退職者の中で、希望者には石綿健康診断を実施しました。2012年3月現在で把握している従業員および退職者の健康被害は、労働災害認定者6名(うち故人5名)、石綿による健康被害救済法認定者3名(うち故人3名)です。事業所やグループ各社周辺の住民の方からの健康被害に関する相談はありません。

労働災害認定者……………6名(5名)
石綿による健康被害救済法認定者……………3名(3名)
()内は故人



環境基本方針

私たちユニチカグループでは、1993年を環境元年とし、宣誓、基本理念、行動指針からなる「ユニチカ地球環境憲章」を制定しました。以後この憲章にのっとり、環境に配慮した企業経営を行うとともに、様々な環境活動に取り組んでいます。

●ユニチカ地球環境憲章

私たち人類の活動範囲が広がり、活発となるに伴って、空気、水、土などの自然環境が地球的規模で急激に変化し、地球という限られた生態系の中で、私たちと共に生きている動植物のみならず、私たちの存亡さえ危惧される事態に立ち至っている。ユニチカは、一世紀余りにわたる事業活動を通じて社会に貢献してきたが、このような地球環境の厳しい現状を深く認識し、地球環境の保護、改善に一層の配慮をし、適切な方策を講じることが企業活動の根幹であることを宣明する。

●基本理念

暮らしと技術を結び、人と自然との共生に貢献する企業活動を行う。

●行動指針

1	地球環境を常に配慮する	企業活動を行うに当たっては、地球環境に与える影響を常に配慮する。特に製品の製造に当たっては、地球環境に悪影響を与えないように厳格な管理をする。
2	技術開発で貢献する	地球環境の保護、改善に貢献する技術の研究開発を積極的に推進する。
3	資源・エネルギーを効率的に利用する	資源・エネルギーの効率的な利用を促進するとともに、限られた資源のリサイクルに努める。
4	広報、啓発活動を推進する	地球環境の保護、改善に関する情報について積極的な広報活動を行うとともに広く啓発活動を推進する。
5	ユニチカグループの総合力を発揮する	ユニチカグループは、この憲章にのっとり総合力を発揮して、地球環境の保護、改善の実現に努める。

TOPICS

トピックス

エギングフェスタ2011開催

ユニチカはエギングフェスタ2011を、和歌山県日高郡みなべ町にて開催し、一般応募して下さった、135名の参加者が制限時間内に釣り上げたアオリイカの重量を競い合いました。会場にはユニチカエギング四天王とユニチカマスコットガールのERICAがゲスト参加し、トークショーを行うなど会場を盛り上げました。





環境保全活動

●環境保全活動の歩み

私たちユニチカグループは、30年以上にわたって連続と進化し、さらに未来へと続いていく環境経営を進めます。

ユニチカは、我が国が公害問題で揺れていた1973年に「環境保全規程」を定め、規制値や基準値が守られればよしとする、他律的な生産活動とは一線を画しました。1991年には全社組織として環境保全委員会を新たに設け、1993年の『ユニチカ地球環境憲章』制定、年1回の環境監査開始と、現在まで続く環境配慮型経営の基本路線を確立。1998年には、ユニチカグループとして社会的使命を果たすための基本的な行動方針を定めた『ユニチカ行動憲章』を制定し、その第一条において環境・安全への配慮責任を明記しています。

この行動憲章を受け、日頃の事業活動において守るべき具体的な組織・従業員の行動基準を定めたのが、2001年4月に制定・施行した『ユニチカ行動基準』です。環境・安全から、コンプライアンスや、社会、ステークホルダーとの共生意識へと広がる、企業の社会的責任(CSR)の考え方に立った企業活動へと明確な一歩を印しました。

1973. 09	環境保全規程を制定・施行
1991. 10	環境保全規程を改正、環境保全委員会設置
1993. 04	地球環境憲章を制定・施行
1993. 05	環境保全規程を改正し、環境規程として制定・施行/環境委員会を設置し、毎年開催
1994. 05	環境監査を開始(年1回) (事業所自主監査と、本社スタッフによる社内監査)
1996. 07	環境中期計画第1次(1997~1999年度)目標策定
1996. 09	社内啓発誌“かんきょう”を発行開始
1997. 10	主要事業所でISO14001の認証取得に向けて活動開始
1998. 01	ユニチカ行動憲章制定・施行
1999. 01	ユニチカケミカル(株)がISO14001取得(グループ第1号)
2000. 10	環境中期計画第2次(2000~2002年度)目標策定
2001. 04	ユニチカ行動基準作成
2002. 10	ユニチカ環境報告書発行
2002. 10	環境中期計画第3次(2003~2005年度)目標策定
2005. 10	環境中期計画第4次(2006~2008年度)目標策定
2008. 10	環境中期計画第5次(2009~2011年度)目標策定
2011. 10	環境中期計画第6次(2012~2014年度)目標策定

●ISO14001の認証取得状況

ユニチカグループでは、環境に配慮した企業活動の国際的な基準となっている、ISO14001の認証取得にも積極的に取り組んでいます。1999年以来、5事業所(宇治、岡崎、坂越、垂井、常盤)と主要11グループ会社が認証を取得しました。関係会社の認証取得を支援する一方で、各社の環境監査を行っています。

1999. 04	(株)アドール
1999. 11	ユニチカ坂越事業所
2001. 01	ユニチカテキスタイル(株)常盤工場
2001. 03	ユニチカ宇治工場
2001. 03	ユニチカ宇治プラスチック工場
2001. 03	ユニチカ中央研究所
2001. 03	ユニチカガラスファイバー(株)京都工場
2001. 03	(株)ユニチカ環境技術センター近畿事業所
2001. 10	ユニチカ岡崎工場
2001. 10	ユニチカ設備技術(株)中部事業所第2事業本部
2001. 10	日本エステル(株)岡崎工場
2001. 10	(株)ユニチカ環境技術センター中部事業所
2001. 12	ユニチカ垂井事業所
2001. 12	ユニチカ設備技術(株)垂井グループ
2003. 12	ユニチカガラスファイバー(株)垂井工場
2004. 02	ダイアボンド工業(株)
2004. 09	寺田紡績(株)
2008. 06	(株)ユニオン

環境中期計画

私たちユニチカグループは、環境中期計画を策定して、産業廃棄物の削減と資源・エネルギーの効率的利用を重点目標に計画的な改善に取り組んでいます。

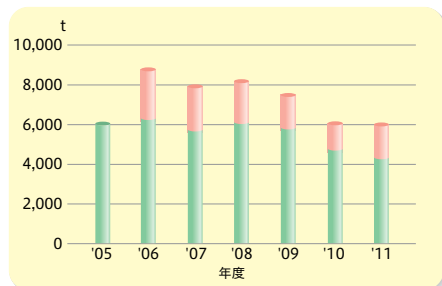
第5次環境中期目標からは、国内グループ会社を新たな対象範囲として含め、2007年度の結果を基準にして目標を策定し取り組んでいます。

●第5次(2009年度～2011年度)環境中期計画

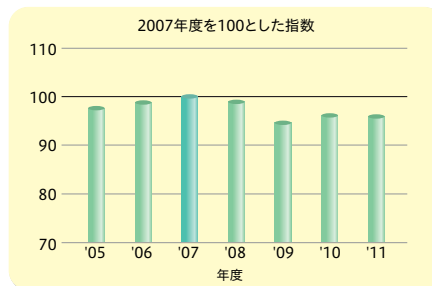
重点課題	目 標	2011年度の結果	図No.
1 産業廃棄物量の削減	2007年度基準 4%削減	前年度よりも廃棄物量は減少しましたが、算定範囲の変更に伴って基準値が下がったため目標到達には至りませんでした。	(1)
2 生産工程内ロスのリサイクル率の向上	2007年度基準 2%向上	前年度よりもマテリアルリサイクル量が減少し、外部への有価物売却量が増加したため、未達となりました。	(2)
3 エネルギー原単位の改善	最終年度 前年度比1%削減	生産量の増加に伴い、前年度に比べてエネルギー原単位は改善し目標を達成しました。	(3)
4 エネルギー使用量の削減	2007年度比 3%削減	省エネルギー化の推進によりエネルギー使用量は10%以上削減でき、目標を達成しました。	(4)
5 エネルギー起源CO ₂ 発生量の削減	2005年度比 10%削減	エネルギー使用量の大幅な削減に伴い、CO ₂ 発生量も10%以上削減でき、目標を達成できました。	(5)

(注)第5次環境中期計画対象範囲：国内事業所、事業所内グループ会社、および国内事業所外グループ会社

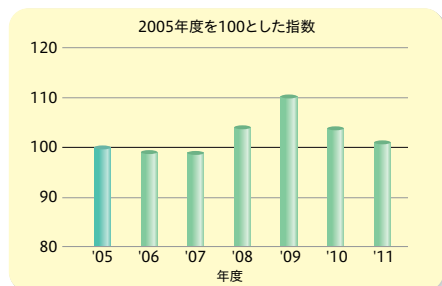
● 産業廃棄物処理量の推移 ● 図(1)



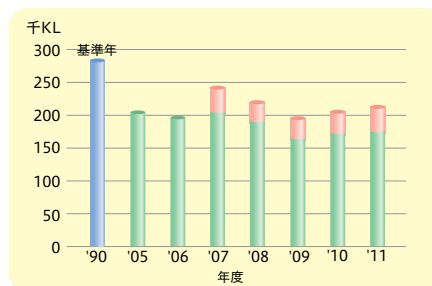
● リサイクル率の推移 ● 図(2)



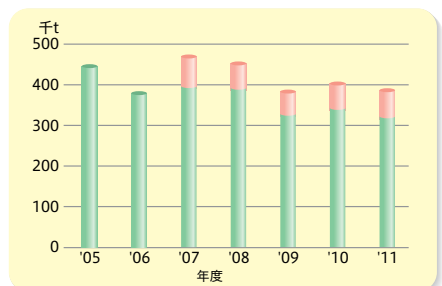
● エネルギー原単位推移 ● 図(3)



● エネルギー使用量推移(重油換算) ● 図(4)



● エネルギー起源CO₂排出量推移 ● 図(5)



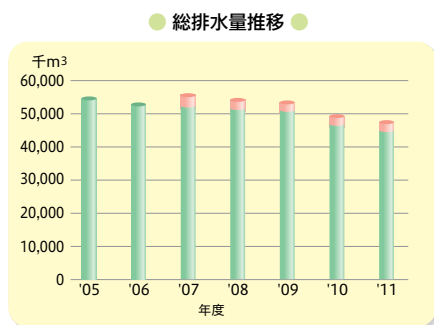
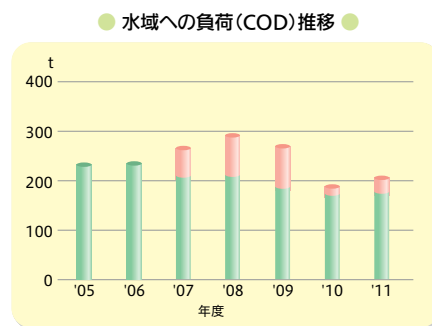
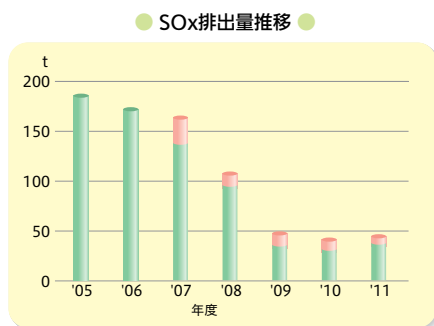
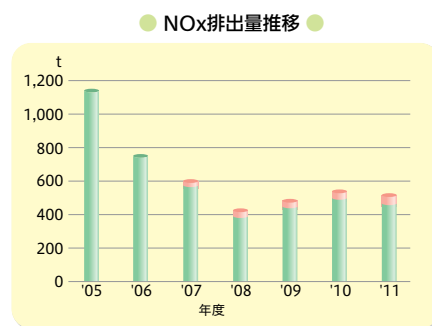
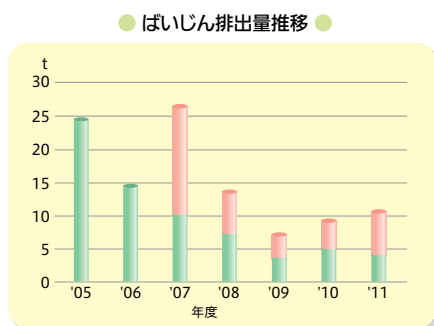
■ ユニチカ国内事業所および事業所内グループ会社
■ 事業所外グループ会社

(注)エネルギー原単位 = エネルギー使用量(原油換算)(千KL) / 生産高(千トン)



大気と水域への環境負荷低減

各生産拠点にて重油から液化天然ガスへのエネルギー転換、ディーゼル発電の停止等の施策により、ばいじんやNOx、SOxおよび、CO2の削減に努めています。また、排水処理設備の適切な管理により、水質への負荷低減に努めております。



■ ユニチカ国内事業所および事業所内グループ会社
■ 事業所外グループ会社

(注) NOx:窒素酸化物 SOx:硫黄酸化物 COD:化学的酸素要求量

また2012年度からは第6次中期計画を策定し、更なるチャレンジを始めます。

● 第6次(2012年度~2014年度)環境中期計画

重点課題	目標
1 産業廃棄物量の削減	2010年度比4%削減
2 生産工程内ロスのリサイクル率の向上	2010年度比1%向上
3 エネルギー原単位の改善	2010年度比4%改善
4 エネルギー使用量の削減	2010年度比4%削減
5 エネルギー起源CO2発生量の削減	2005年度比10%削減

(注) 第6次環境中期計画対象範囲: 国内事業所、事業所内グループ会社、および国内事業所外グループ会社

化学物質管理への取り組み

●PRTR制度届出対象物質の管理

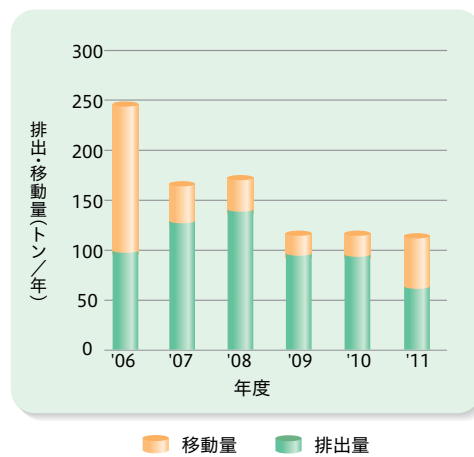
ユニチカグループでは、人の健康や生態系に害を及ぼすおそれがある化学物質として、PRTR制度対象(化学物質排出移動量届出制度)となる物質について、環境への排出量の把握と削減に努めています。

● 2011年度 PRTR制度届出対象物質の排出量と移動量 ●

PRTR対象物質の名称	大気	水域	排出量合計	移動量
アセトアルデヒド	6	2	8	0
ビスフェノールA	0	0	0	4
ε-カプロラクタム	16	0	16	0
ジクロロペンタフルオロプロパン(HCFC-225)	2	0	2	0
ジクロロメタン	13	0	13	8
ジメチルホルムアミド	0	0	0	1
テレフタル酸	0	0	0	1
トルエン	18	0	18	17
5-[N,N-ビス(2-アセチルオキシエチル)アミノ]-2-(2-ブロモ-4,6-ジニトロフェニル)-4-メトキシアセトアニリド	0	0	0	1
ハウ素及びその化合物	0	9	9	1
n-ヘキサン	1	0	1	1
水素化テルフェニル	0	0	0	11
その他	1	1	1	2
ユニチカ国内事業所 および 事業所内グループ会社 合計	37	11	48	25
ユニチカ事業所外グループ会社 合計	18	0	19	22

(トン/年)

● PRTR制度対象物質の排出量・移動量 ●



●改正化審法への対応

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の改正に伴い、平成23年4月に施行された一般化学物質や優先評価化学物質の届出制度など諸制度について、グループ全体へ情報を発信し、各段階で改正内容の周知および該当物質の把握に努めています。

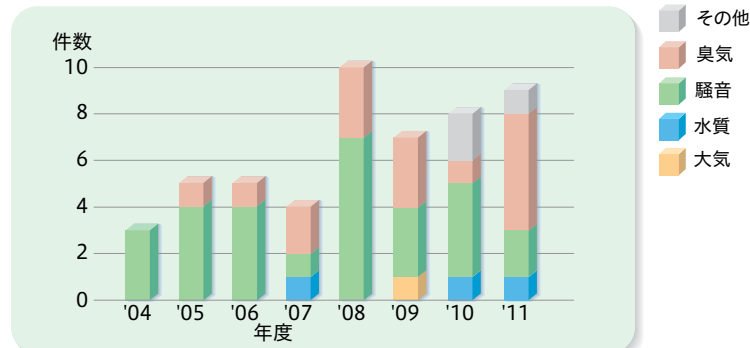
物流にかかわる環境負荷の低減

物流においては、モーダルシフト、輸送効率化などを進め、原材料、製品、廃棄物などの搬入と排出に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。ユニチカが特定荷主(輸送量:30百万トンkm/年)として行政へ届け出た2011年度の輸送量は85.8百万トンkm、CO₂排出量は26.8千トンとなりました。

環境に関する苦情

ユニチカグループでは、地域住民の皆様の生活に配慮した事業活動を展開しています。それぞれの苦情に対し、その原因と実施した対策の効果について地域住民の皆様に確認し、コミュニケーションを図りながら再発防止に努めています。今後も地域住民の皆様の快適な生活環境に貢献できるよう改善に努めてまいります。

● 近隣からの苦情件数 ●



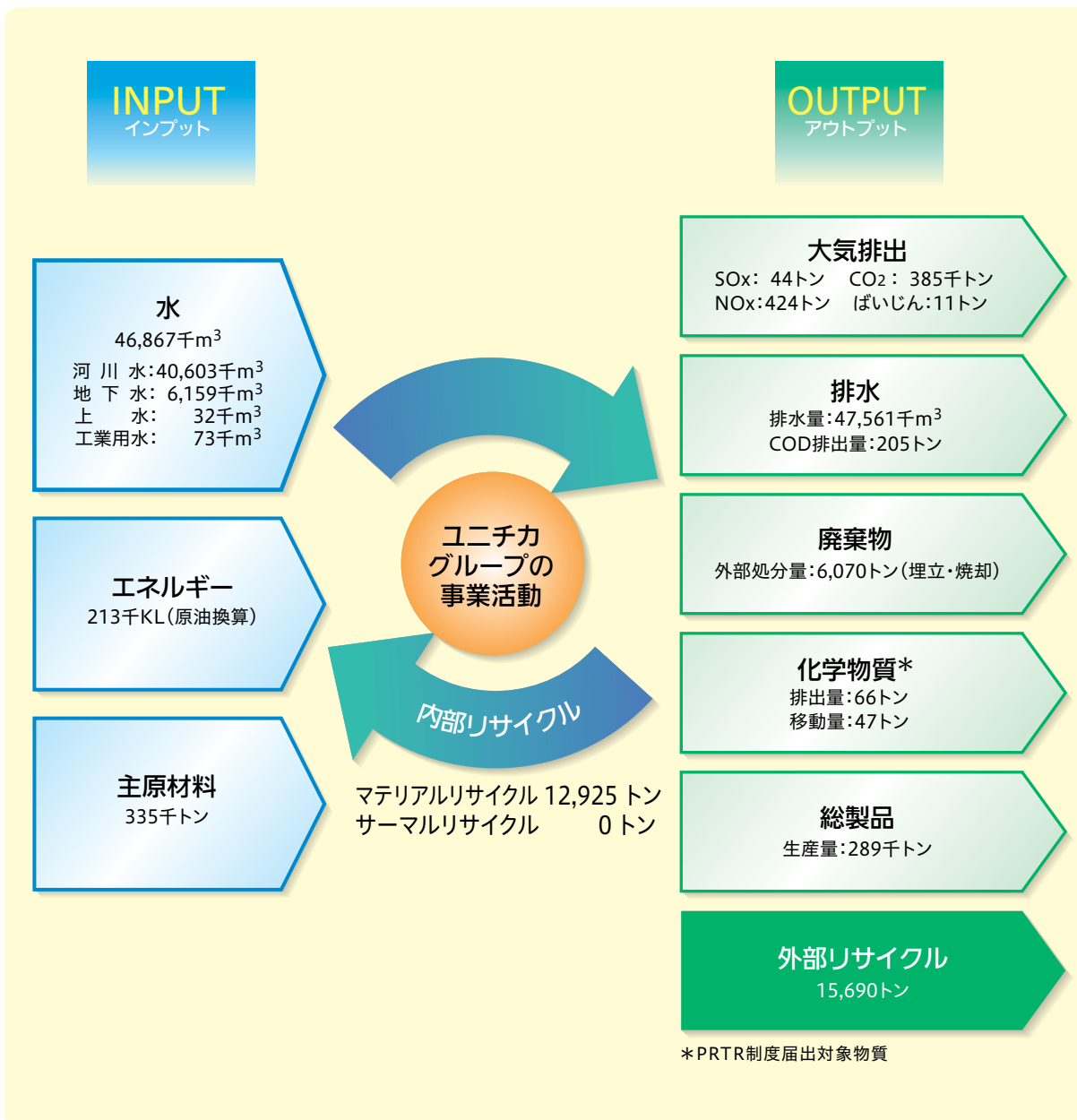
対象範囲:ユニチカ国内事業所および国内グループ会社



環境負荷の全体像

●事業活動における環境負荷(2011年度実績)

2011年度におけるユニチカグループのマテリアルフローは、下図のとおりとなりました。





環境会計

ユニチカグループは、環境に配慮した事業活動の一環として環境会計に取り組んでいます。会計の算定にあたっては、2005年2月に環境省から公表された「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考にしております。ユニチカグループは、今後もより正確でわかりやすい環境会計の公開を続けていきます。

●環境会計の目的

- 環境保全に関する投資額や費用額の定量的把握、環境保全への取り組みの合理的な意志決定
- 環境会計情報のステークホルダーへの開示と説明責任の履行

●環境会計の集計方法

集計範囲：ユニチカ国内事業所および事業所内グループ会社、(株)ユニオン

対象期間：2011年4月1日～2012年3月31日

集計方法：投資額には環境を主目的としていない案件の環境投資分を含みます。また、費用額には労務費、経費、減価償却費を含みます。

ユニチカグループの2011年度環境投資額は213百万円でした。環境負荷の低減、原料の回収リサイクルに関するものが主な投資対象となっています。また、環境に関わる費用は1,550百万円でした。主な費目は公害防止設備の維持管理、廃棄物の処理(リサイクル費用を含む)、および環境負荷低減のための製品研究開発などです。

●環境保全コスト

(単位:百万円)

区分	2011年度		備考	
	設備投資額	費用		
事業エリア内コスト	公害防止コスト	167	606	公害(水質・大気・騒音)防止対策
	地球環境保全コスト	3	87	省エネルギー、地球温暖化防止
	資源循環コスト	42	408	廃棄物発生量削減、原材料リサイクル
上・下流コスト	—	1	1	グリーン調達
管理活動コスト	—	75	75	環境マネジメントシステム維持、環境教育、負荷監視
研究開発コスト	—	318	318	環境配慮型製品の開発
社会活動コスト	—	42	42	緑化改善、美化運動
環境損傷対応コスト	—	15	15	環境賦課金
合計	213	1,550		

●経済効果

算定根拠が明確で、実質的な対環境保全効果の高い項目について計上しました。なお、推定的な効果は算定していません。

(単位:百万円)

項目	2011年度
リサイクルによる有価物の売却益	210
省エネルギーによる費用削減	3
省資源および廃棄物削減に伴う費用削減	13
循環による用水節減	3



環境保全のための商品と技術

植物由来のバイオマス素材

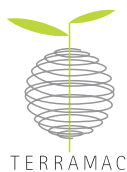
●テラマック®

『テラマック®』は、植物由来のポリマーからなるバイオマス素材であり、最終的にはCO₂と水に分解され、その後植物に吸収されて、再び『テラマック®』になります。現在、『テラマック®』はポリ乳酸 (Nature Works社、Ingeo) を用いています。『テラマック®』の用途は包装フィルム、食品容器、ティーバッグ、浴用タオル、土木資材、電子機器部品など、生活の全般をカバーしつつあります。なかでも、ポリ乳酸由来の製品として世界で初めてユニチカが開発した耐熱発泡容器・耐熱食品容器は、熱湯注入や電子レンジでの加熱にも耐えることから、世界的に注目されています。また、耐久性や耐熱性の点で厳しいスペックが要求される携帯電話の筐体や、難燃性も要求されるデジタル複合機のパーツにも採用されています。2012年1月には、バイオマス素材比率を80%以上に高めたうえで、耐衝撃性と耐熱性をABS樹脂レベルに向上させた耐衝撃性射出成形用樹脂を開発しました。

2011年5月より、ユニチカオンラインショップ (<http://www.utk-shop.jp>) で、カーボンオフセット付のテラマック使用製品の販売を始めました。原料調達から製造、物流、廃棄までで発生するCO₂の排出量を把握し、削減努力だけでは対応しきれないCO₂を、森林吸収源プロジェクトから創出された排出権を用いて埋め合わせすることで相殺(オフセット)します。

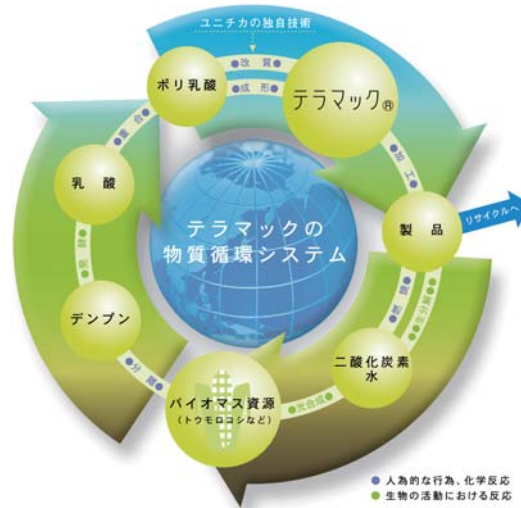
ユニチカはオフセット事業に取り組むことによって温室効果ガス削減に貢献していきたいと考えており、ユーザーの皆さまには『テラマック®』を使用したエコ商品にカーボンオフセットを行うことで、さらに環境にやさしい商品をお求めいただけます。

植物の恵みと人の技術から生まれた『テラマック®』。地球と人に選ばれる理想の素材を目指しています。



カーボンオフセット付テラマック製品

テラマック®は、自然のライフサイクルの中で生きています。



●キャストロン®

100%植物由来の原料からなるナイロン11『キャストロン®』。非食物であるヒマ(唐胡麻)の種子を原料としており、環境負荷の少ないナイロン繊維です。

特性面においても従来のナイロン繊維にはない、その分子構造に起因する優れた耐摩耗性、耐屈曲疲労特性、耐溶剤性、寸法安定性や低温柔軟性を有しています。

また軽量の素材ですので、これらの特徴を生かしてカバン用途など非衣料分野での展開で期待されている注目バイオマス素材です。



キャストロンが採用されているカバン





究極の環境配慮型素材

●ゼコット®

ユニチカでは高性能樹脂分野の事業拡大を目指しています。その一環として、この度、バイオマス由来原料を用いながらも世界最高レベルの性能を有する耐熱ポリアミド樹脂「Xecot®/ゼコット®」の開発に成功し、2012年夏に中量産設備を導入して製造販売を開始しました。

「Xecot®/ゼコット®」は、非可食で再生可能なバイオマス由来原料を用いており、バイオマス度は50%以上となっています。このため地球温暖化や石油資源枯渇といった問題を解決する一助となると考えています。

「Xecot®/ゼコット®」の特性は、耐熱性、結晶性、低吸水性、耐薬品性、耐摩耗性、電気特性、などがいずれをとっても世界最高レベルの性能を有する高品質である

ことで、展示会では大きな反響を得ており、各種電気・電子部品、自動車用部品、耐熱フィルム、耐熱繊維等への幅広い用途展開が期待できます。

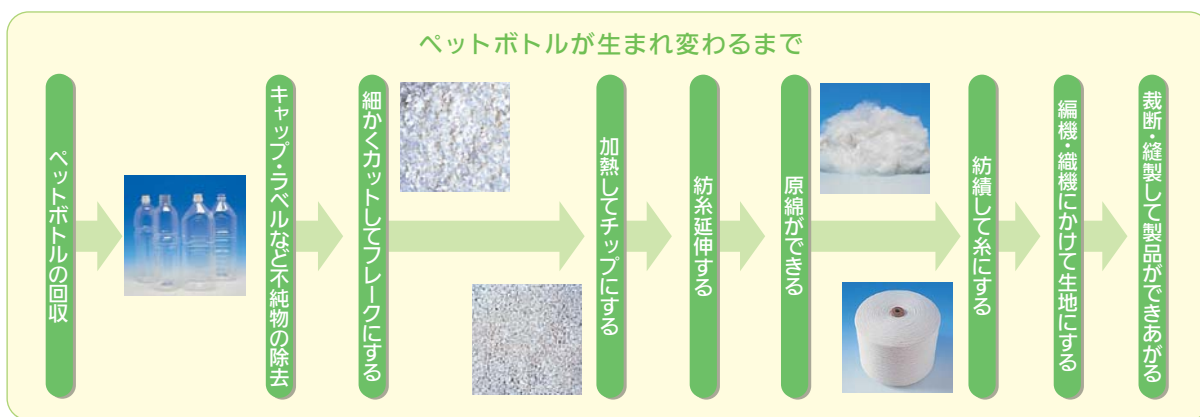


展示会で説明を求められるユニチカ社員

再生ポリエステル繊維

●ユニエコロ®

飲み終わったペットボトルは、いまや貴重な資源です。ユニチカでは環境保全の一環としてペットボトルのリサイクル化に取り組み、優れた紡糸技術を生かして、『ユニエコロ®』を開発しました。従来のポリエステルと同等の風合いや機能性を有し、限りある資源の再利用と地球環境を考えた繊維です。



ユニフォームリサイクルシステム

●エコラリー®

リサイクルシステム『エコラリー®』は、ユニフォーム素材に求められる「原料から回収まで」をサポートする最適なソリューションです。使用後のユニフォームを回収して、反毛再生化し、フェルト素材として、カーペットや自動車の内装材などの新たな製品に生まれ変わらせるリサイクルシステムです。循環型社会の実現、またCO₂排出削減に向けて、まさに環境に配慮したシステムといえます。『エコラリー®』は環境省「産業廃棄物広域認定制度」の認定を取得しています。





再生ガラスビーズ

●ユニビーズ®

『ユニビーズ®』は数ミクロンから数ミリのガラスビーズです。なかでもロードマーキング用ユニビーズは「光の再帰反射効果」を利用して、各種ロードマーキングに使用され、夜間の視認性を上げることにより交通安全に役立っています。建築廃材等のガラスカレットを再資源化したリサイクル製品であり、環境負荷低減に寄与していることから、(財)日本環境協会からエコマークの認定(認定番号 05 131 001号)を受けています。また、地球にやさしいグリーン購入の対象製品として、大阪府知事が認定する「大阪府認定リサイクル製品」(認定番号20-126)にも登録されています。



UNIBEADS
ユニビーズ

低環境負荷 侵食防止シート

●セグローバ®

『セグローバ®』は自然環境や景観に配慮した侵食防止シートです。黒原着ポリエステルフィラメントを、一定の空隙と厚みが保持されるよう3D製編し、耐侵食性を高めることに成功しました。シートの表裏層は土砂充填性を考慮し、ハニカム構造としています。『セグローバ®』を使用することにより、芝や茅(かや)など植物の耐侵食力を補強することが可能で、堤防法面や河岸の流水による侵食をくい止めます。また従来のコンクリートブロックマットを使う場合と比較して、CO2排出量を約90%削減する効果が期待できます。『セグローバ®』は(財)土木研究センター発行の「侵食防止シートの性能評価証明書 第0001号」を取得しています。



SEGUROVA®

環境測定

- 土壌調査
- 水質・底質調査
- 水道水の分析
- 大気・悪臭調査
- ダイオキシン類分析
- 放射線量・放射能測定 など

ユニチカ環境技術センターでは、最新の設備と技術力を基盤に、環境調査、測定分析をはじめ、各種産業の基盤となる様々な調査を行っています。土壌調査では、豊富な経験を持つ5名の土壌汚染調査技術管理者を有し、その調査技術に高い信頼を得ています。ダイオキシン類分析では、ISO/IEC17025試験所認定、環境省受注資格審査認定を10年以上にわたって維持しています。平成23年度に開始した放射能測定では、食品等に関してISO/IEC17025試験所認定を取得し、国際的に通用する技術レベルの測定を行っています。その他、水質分析、大気・悪臭調査、騒音・振動測定、石綿分析、絶縁油中の微量PCB分析など生活環境を守るためのお手伝いをしています。



ダイオキシン類分析



放射能分析



事業所情報

事業所	大気				水質								所在地
	ばいじん	NOx	SOx		BOD	COD	浮遊物質	油分	全窒素		全リン		
単位	g/Nm ³	ppm	K値	ppm	mg/L	kg/日	mg/L	mg/L	mg/L	kg/日	mg/L	kg/日	主要製品
宇治事業所 【敷地面積】311,781m ² ISO14001 認証番号 JCQA-E-0058-JCQA-E-0249	0.025	199	—	71	12	1131	30	16	—	722	—	98	京都府宇治市宇治戸ノ内5 ナイロン樹脂、ナイロン繊維、 エンジニアリングプラスチック、 ナイロン・ポリエステルフィルムなど
	0.02	68	—	20	5.2	303	5	1	—	101	—	5	
岡崎事業所 【敷地面積】313,865m ² ISO14001 認証番号 JCQA-E-0292	0.05	100	—	93.3	25	719	20	10	15	385	2	51	愛知県岡崎市日名北町4-1 ポリエステル樹脂、 ポリエステル繊維、 スポンボンド(長繊維不織布)、 医療用具など
	0.003	69	—	8.9	3	80	4	<1	1.5	32	0.4	8	
坂越事業所 【敷地面積】191,236m ² ISO14001 認証番号 JCQA-E-0093	0.12	89.3	—	—	—	348	3.9	10	15	—	2	—	兵庫県赤穂市高野846 ビニロン繊維 (セメント・ゴム補強、量糸、製紙用 バインダーなどの産業資材向け)
	0.001	36	—	—	—	89	2.7	1	1	—	0.07	—	
垂井事業所 【敷地面積】156,224m ² ISO14001 認証番号 JCQA-E-0323	0.3	180	11.5	—	40	109	50	5	120	43	16	5.6	岐阜県不破郡垂井町2210 綿不織布、ガラスクロス
	0.004	96	0.7	—	4.5	27	2	1	2	2.3	0.1	0.1	
常盤事業所 【敷地面積】137,551m ² ISO14001 認証番号 JCQA-E-0221	0.3	130	17.5	—	80	—	100	2.5	—	—	—	—	岡山県総社市中原88 純綿糸、合成混紡糸と純綿糸、 合成混紡糸の織物
	0.001	89	0.64	—	2	—	<1	<1	—	—	—	—	
豊橋事業所 【敷地面積】270,804m ² ISO14001 認証番号 —	0.3	180	0.49	1.7	—	11.9	70	5	120	—	16	—	愛知県豊橋市曙町松並101 不織布 (土木・ルーフィング用シート)、 バイオ事業(ハナピラタケ)
	0.003	48	0.03	0.03	—	1	<1	<1	6.3	—	0.04	—	
(株)ユニオン 【敷地面積】6,886m ² ISO14001 認証番号 JCQA-E-0835	0.15	180	—	—	300	—	300	2	150	—	20	—	大阪府枚方市大峰南町10-1 ガラスビーズの製造
	0.002	13	—	—	21	—	10	0.8	1	—	0.1	—	

※表の数値は 規制値 2011年度測定値 です。

注1:規制値は法(大気汚染防止法、水質汚濁防止法)、条例、県指導、協定の中で最も厳しい値を示しました。
 注2:事業所敷地内の関係会社の環境負荷分も含みます。
 注3:SOxは硫酸化合物、NOxは窒素化合物、CODは化学的酸素要求量、BODは生物化学的酸素要求量です。
 注4:大気については各事業所にあるそれぞれの設備の内、主要設備の測定値を記載しました(総量は事業所全体の値)。
 注5:水質については各事業所で最も高い値を示した排水口の測定値を記載しました(負荷量は事業所全体の値)。



お問い合わせ先
ユニチカ株式会社

〒541-8566 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
CSR室CSRグループ：TEL 06-6281-5125
ホームページ：http://www.unitika.co.jp/